

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分																																					
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																						
市町村名	大樹町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	8,529,975	6,832,617	実質収支比率	5.2	3.1																																						
						財源超過	×	歳出総額	8,307,213	6,697,091	経常収支比率	87.6	86.3																																						
人口	令和2年国調(人)		5,420		首都	×	歳入歳出差引	222,762	135,526	(※1)	(90.2)	(89.0)																																							
	平成27年国調(人)		5,738		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,118	3,824	標準財政規模	4,283,929	4,223,102																																							
増減率(%)	増減率(%)		-5.5		中部	×	実質収支	220,644	131,702	財政力指数	0.25	0.25																																							
	増減率(%)		-5.5		過疎	○	単年度収支	88,942	-138,959	公債費負担比率	15.6	15.0																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)		5,451		山振	○	積立金	262	262	健全化判断比率	-	-																																							
	うち日本人(人)		5,337		低開発	×	積立金取崩し額	139,817	0	実質赤字比率	-	-																																							
増減率(%)	増減率(%)		-1.4		指数表選定	○	実質単年度収支	-50,657	-138,697	連結実質赤字比率	-	-																																							
	増減率(%)		-1.4				基準財政収入額	973,515	942,811	実質公債費比率	9.5	9.3																																							
面積(km ²)	面積(km ²)		815.68				基準財政需要額	3,934,168	3,867,434	将来負担比率	16.9	12.2																																							
	人口密度(人/km ²)		7				標準税収入額等	1,199,569	1,173,453	資金不足比率(※4)																																									
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)		2,593				経常経費充当一般財源等	3,831,604	3,695,974																																										
	世帯数(世帯)		2,593				歳入一般財源等	4,926,411	4,889,710																																										
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,265,052	7,131,463																																								
	市区町村長	1	7,250	一般職員		114	327,180	2,870	うち公的資金	7,133,876	7,035,325																																								
	副市区町村長	1	6,050	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,856,730	84,259																																								
	教育長	1	5,490	うち技能労務職員		8	15,656	1,957	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	2,860	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																								
	議会副議長	1	2,270	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,465,159	1,604,758																																								
	議会議員	10	1,850	合計		114	327,180	2,870	財政調整基金	500,279	500,247																																								
					ラスバイレス指数				97.0	減債基金	1,447,028	1,452,537																																							
										その他特定目的基金																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 十勝圏複合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 国民健康保険病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 十勝圏複合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 十勝圏複合事務組合			(3) 介護保険特別会計	(7) 国民健康保険病院事業会計		(10) 十勝圏複合事務組合			(4) 後期高齢者医療特別会計						(5) 介護サービス事業特別会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 十勝圏複合事務組合																																															
	(3) 介護保険特別会計	(7) 国民健康保険病院事業会計		(10) 十勝圏複合事務組合																																															
	(4) 後期高齢者医療特別会計																																																		
	(5) 介護サービス事業特別会計																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	913,610	10.7	913,610	21.5	普通税	909,150	99.5	17,462	
地方譲与税	169,955	2.0	169,955	4.0	法定普通税	909,150	99.5	17,462	
利子割交付金	661	0.0	661	0.0	市町村民税	403,130	44.1	17,462	
配当割交付金	1,603	0.0	1,603	0.0	個人均等割	8,625	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,954	0.0	1,954	0.0	所得割	307,764	33.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,311	2.9	4,330	
地方消費税交付金	135,559	1.6	135,559	3.2	法人税割	60,430	6.6	13,132	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	437,107	47.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	427,900	46.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,329	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	48,584	5.3	-	
自動車税環境性能割交付金	11,201	0.1	11,201	0.3	釧路税	-	-	-	
法人事業税交付金	7,972	0.1	7,972	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	7,550	0.1	7,550	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,550	0.1	7,550	0.2	目的税	4,460	0.5	-	
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,460	0.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	4,460	0.5	-	
地方交付税	3,219,746	37.7	2,958,643	69.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,958,643	34.7	2,958,643	69.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	261,103	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,469,811	52.4	4,208,708	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	合計	913,610	100.0	17,462	
分担金・負担金	68,691	0.8	89	0.0					
使用料	205,766	2.4	4,367	0.1					
手数料	13,598	0.2	2,661	0.1					
国庫支出金	1,214,667	14.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	387	0.0	387	0.0					
都道府県支出金	495,295	5.8	-	-					
財産収入	36,562	0.4	29,182	0.7					
寄附金	352,200	4.1	-	-					
繰入金	215,807	2.5	-	-					
繰越金	135,526	1.6	-	-					
諸収入	398,305	4.7	3,485	0.1					
地方債	922,321	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	125,717	1.5	-	-					
歳入合計	8,529,975	100.0	4,249,918	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率 現・計 (%)	99.6	97.7
合計	99.4	97.1
市町村民税	99.7	98.0
純固定資産税	99.5	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,259,439	実質収支	21,974
病院	496,659	再差引収支	21,974
下水道	183,601	加入世帯数(世帯)	806
介護サービス	168,775	被保険者数(人)	1,427
上水道	144,998	被保険者	119
国民健康保険	36,504	1人当り	-
その他	228,902	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,727	0.9	-	-	76,727
総務費	2,027,130	24.4	617,536	-	537,805
民生費	1,230,428	14.8	-	-	719,525
衛生費	989,985	11.9	-	-	926,177
労働費	13,447	0.2	-	-	13,446
農林水産業費	789,181	9.5	-	5,368	295,109
商工費	296,271	3.6	-	6,226	71,180
土木費	849,672	10.2	323,193	-	569,531
消防費	511,297	6.2	-	246,693	218,227
教育費	707,530	8.5	-	149,351	508,898
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	815,545	9.8	-	-	767,024
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,307,213	100.0	1,551,416	-	4,703,649

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,347,400	28.3	1,792,768	1,775,671	40.6
人件費	1,075,769	12.9	908,162	895,482	20.5
うち職員給	682,045	8.2	577,818	-	-
扶助費	456,086	5.5	117,582	113,172	2.6
公債費	815,545	9.8	767,024	767,017	17.5
元利償還金	815,545	9.8	767,024	767,017	17.5
内 うち元金	788,732	9.5	743,516	743,516	17.0
訳 うち利子	26,813	0.3	23,508	23,501	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,408,397	53.1	2,613,429	2,055,933	47.0
物件費	866,534	10.4	569,370	507,509	11.6
維持補修費	255,658	3.1	243,042	239,502	5.5
補助費等	2,473,381	29.8	1,244,977	909,171	20.8
うち一部事務組合負担金	371,142	4.5	353,742	353,742	8.1
繰出金	617,782	7.4	538,479	399,751	9.1
積立金	68,262	0.8	17,561	-	-
投資・出資金・貸付金	126,780	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,551,416	18.7	297,452	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,551,416	18.7	297,452	-	-
うち補助	847,892	10.2	151,879	-	-
うち単独	701,022	8.4	143,071	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,307,213	100.0	4,703,649	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

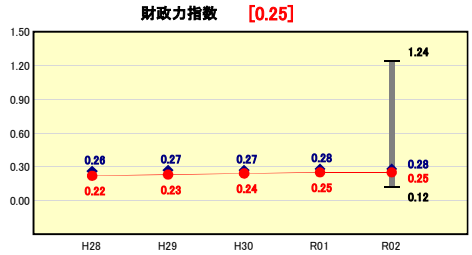
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,451	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,337	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	8,529,975	千円	将来負担比率	16.9	%
歳出総額	8,307,213	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	220,644	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	4,283,929	千円			
地方債現在高	7,265,052	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

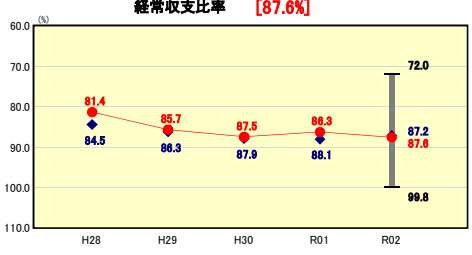
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年1月1日現在36.3%)に加え、一次産業を主体とする産業構造から類似団体平均を下回っている。
 第4期行財政改革大綱による取組みを継続し、雇用・経済対策や基幹産業である農林水産業の振興を図り、財政の健全化に努める。

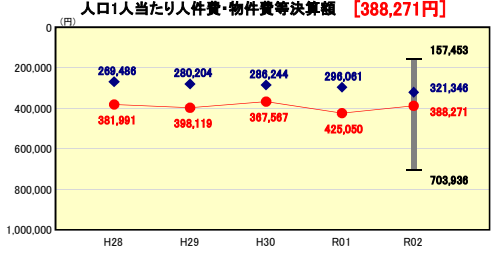
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

これまで地方債の償還額が大きく、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、償還が進み、またピーク時(平成16年度)に比べ、比率は約半減した。退職者不補充の実施(平成16~20年度)などによる人件費の抑制から、経常収支比率は類似団体平均を若干ではあるが下回っている。
 今後も定員管理や給与の適正化を図りつつ、行財政改革の取組みを継続し、義務的経費の削減を図ることで経常経費の適正化を図っていく。

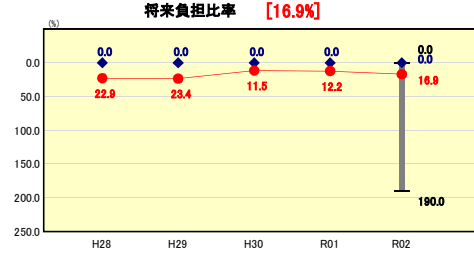
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回る要因として、面積が広く(815.68km²)集落が分散していることから、道路や集落毎に設置している施設の維持等に経費を要していることが考えられる。
 平成29年度に実施した施設の統廃合により解体・新設経費が減となったが、今後も公共施設の更新等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画のもと、施設の統廃合を含めた議論を進め、行財政改革の取組みを継続することで義務的経費の削減に努めていく。

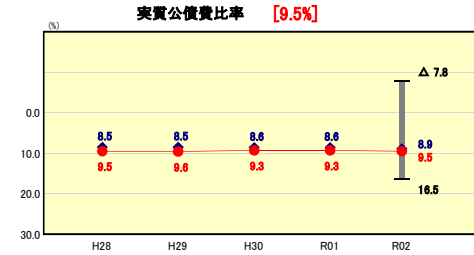
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る起債残高が多く、長期の償還年数も相まって、既往債の償還は進んでいるものの類似団体平均を上回っている。
 比率が減少傾向にあるのは、地方債残高の減少など将来負担額が減となったことが要因であるが、今後、庁舎建設等に係る借入れが増加する見通しであることから、公共施設等総合管理計画のもと、公共投資の平準化を図り、財政の健全化に努めていく。

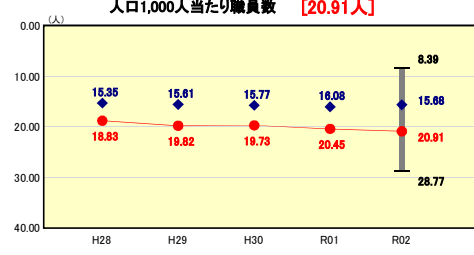
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る地方債元金償還に充てる負担等見込額が多く、また償還年数も長いことから、年々改善はしているものの類似団体平均を上回っている。
 今後は庁舎建設等に係る起債借入により一時的に比率の増加が見込まれるほか、老朽化に伴う他施設の改築等経費も予想されるが、公共投資が集中しないよう平準化を図り、交付税措置の多い起債の選択や基金の活用などにより類似団体平均を下回るように努めていく。

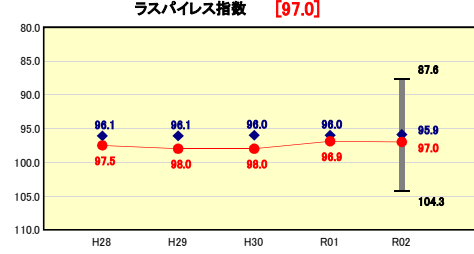
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

生活環境基盤の整備や福祉施策などの積極的な取組みのために人員が必要であったこと等により、類似団体平均を上回っている。
 退職者不補充の実施(平成16~20年度)などにより、定数の適正化に努めてきた経過も踏まえ、引き続き減減に向けた管理を推進していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与体系見直しの遅れ等により類似団体平均を上回っているが、令和元年度においては退職者数が多かったこと等により指数が減少した。
 平成25・26年度の2か年にわたり昇給延伸を行うなどして給与水準の適正化を進めているが、今後も人件費の抑制に努めていく。

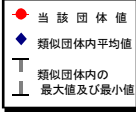
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

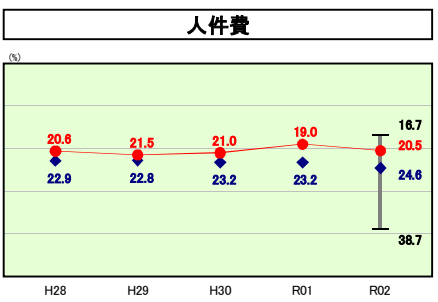
北海道大樹町

経常収支比率の分析

人口	5,451	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,337	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	8,529,975	千円	将来負担比率	16.9	%
歳出総額	8,307,213	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	220,644	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	4,283,929	千円			
地方債現在高	7,265,052	千円			

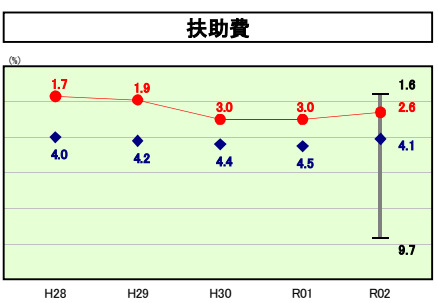


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



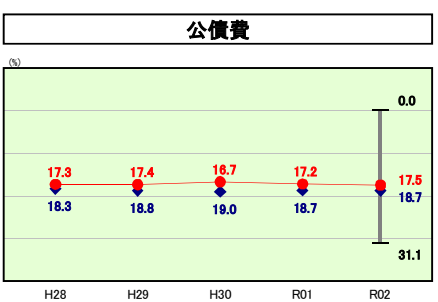
人件費の分析欄

ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 これまで退職者の不補充による職員数の調整(平成16~20年度)や昇給延伸の実施(平成25~26年度)などにより人件費の抑制に努めている。



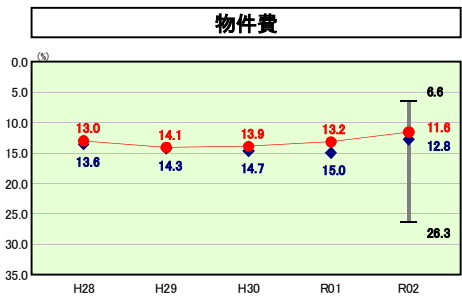
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回るが、これは財政状況の悪化に伴う独自の扶助施策を廃止・縮小したことによるものである。
 人口減少や高齢化等により、一定程度の比率の上昇はやむを得ないところではあるが、類似団体平均値も考慮しながら事業を実施し、バランスのとれた財政運営に努めていく。



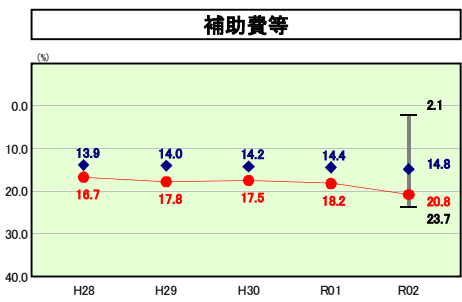
公債費の分析欄

生活環境基盤や畜産・林業基盤整備に伴う地方債の償還が多いものの、繰上償還や新規発行の抑制及び既往債の償還完了に伴い類似団体平均を下回る状況にある。
 ただし、今後は、庁舎建設等に係る起債借入れにより一時的に公債費の比率増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共投資の平準化を図るとともに、公債費負担の適正化を図っていく。



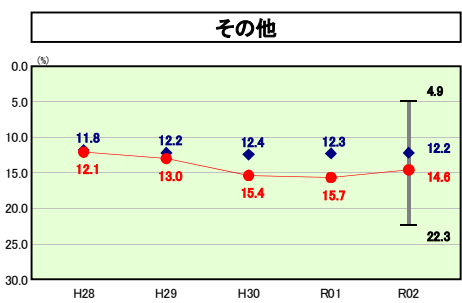
物件費の分析欄

公共工事設計労務単価の上昇や、公共施設のメンテナンスに係る契約単価の増などに伴い物件費総額は上昇傾向にあるが、平成29年度以降は若干ではあるが類似団体平均を下回る状況となっている。
 今後も公共施設の統廃合やメンテナンス契約の見直しを含め、経常経費の見直しを図り、物件費の上昇を抑制していく。



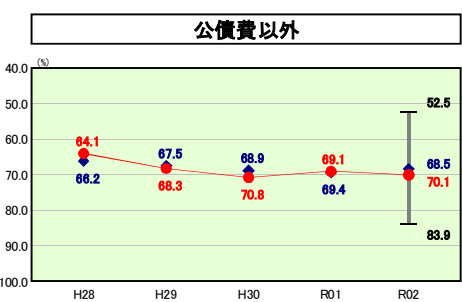
補助費等の分析欄

行財政改革の取組みから、各種団体等に対する補助費の適正化を進めたこと等により、類似団体の平均を下回っていたが、平成28年度から病院事業への補助金のうち、基準内繰出し分3億円を経常経費としたことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。
 とかち広域消防事務組合や南十勝複合事務組合の補助費もあり、全体的に増加傾向となっているが、引き続き行財政改革の取組みを継続し、適正な補助費等の執行に努めていく。



その他の分析欄

その他の内訳を見ると繰出金の増の常態化が要因となっていると考えられる。
 今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加等も見込まれることから、全般的な経常経費の削減に努めていく。



公債費以外の分析欄

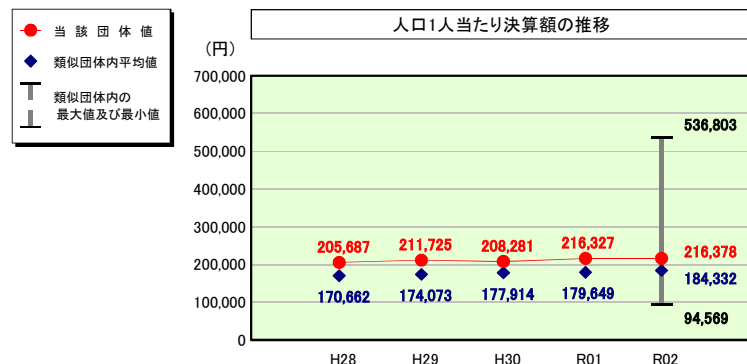
令和2年度については類似団体を上回っており、人口減少や高齢化に伴う扶助費のほか、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想される。
 雇用・経済対策の充実や公共施設の統廃合を進めるほか、行財政改革の取組みを継続することで、健全で持続性の高い財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道大樹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

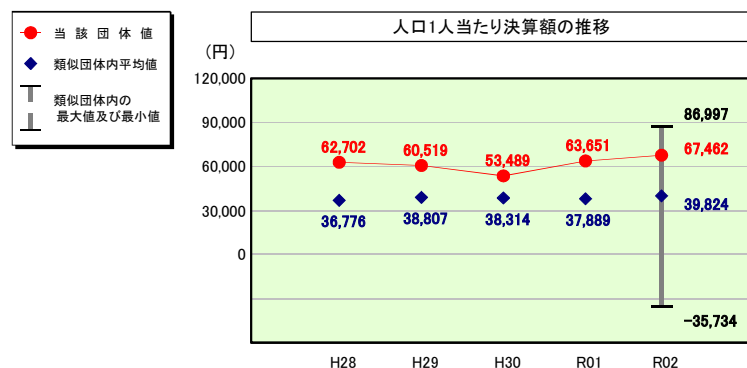
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,075,769	197,353	156,065	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	184,934	33,927	24,089	40.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,903	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271	50	6,134	▲99.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	6,841	-
▲退職金	▲81,498	▲14,951	▲12,699	17.7
合計	1,179,476	216,378	184,332	17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.91	15.68	5.23
ラスバイレス指数	97.0	95.9	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

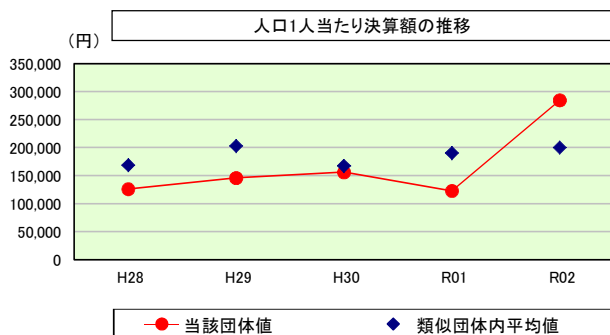


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	815,545	149,614	108,331	38.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255,939	46,953	22,911	104.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,273	784	3,832	▲79.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,300	422	1,000	▲57.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲48,521	▲8,901	▲5,292	68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲661,798	▲121,409	▲91,315	33.0
合計	367,738	67,462	39,824	69.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	723,375	126,089	▲28.9	168,868	4.1	▲33.0
うち単独分	368,431	64,220	▲33.4	79,360	▲0.8	▲32.6
H29	824,474	145,925	▲15.7	202,870	20.1	▲4.4
うち単独分	234,065	41,427	▲35.5	79,735	0.5	▲36.0
H30	877,886	156,013	6.9	167,497	▲17.4	24.3
うち単独分	221,578	39,378	▲4.9	82,571	3.6	▲8.5
R01	678,258	122,739	▲21.3	190,274	13.6	▲34.9
うち単独分	289,071	52,311	32.8	88,584	7.3	25.5
R02	1,551,416	284,611	131.9	200,194	5.2	126.7
うち単独分	701,022	128,604	145.8	106,422	20.1	125.7
過去5年間平均	931,082	167,075	20.9	185,941	5.1	15.8
うち単独分	362,833	65,188	21.0	87,334	6.1	14.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

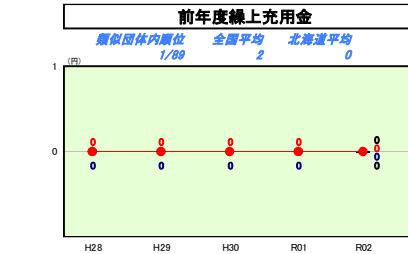
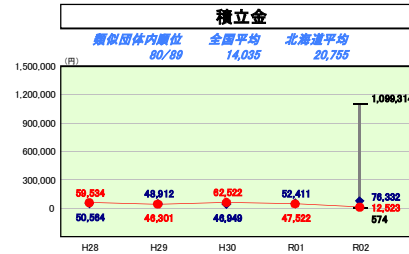
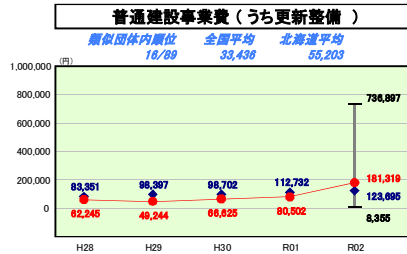
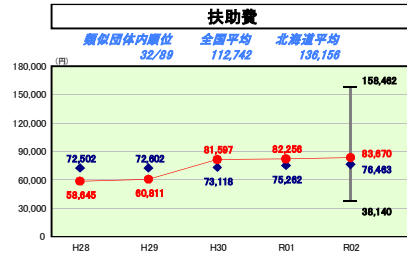
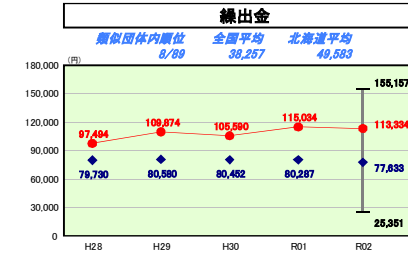
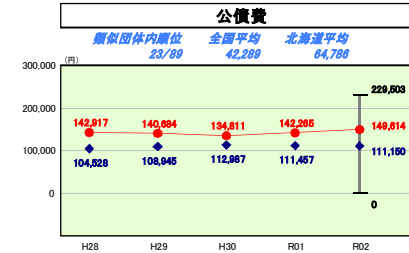
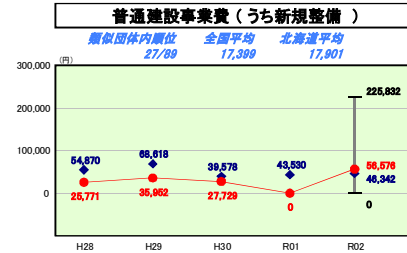
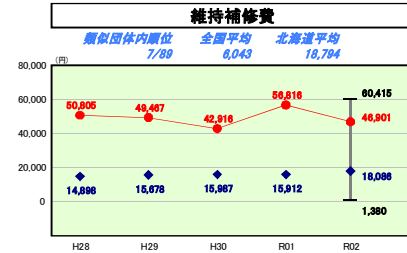
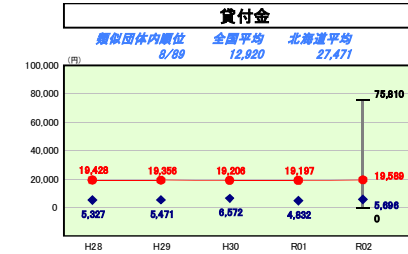
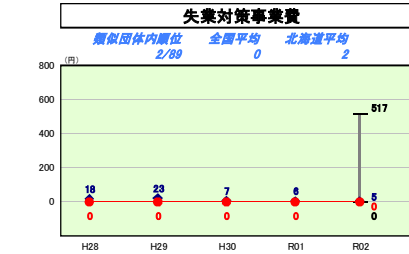
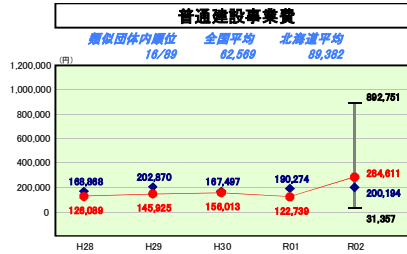
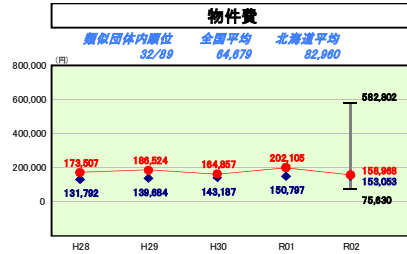
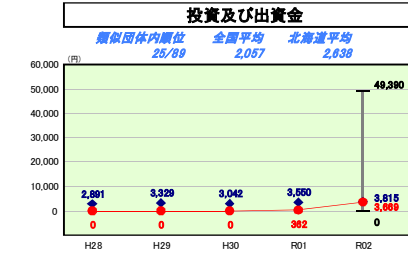
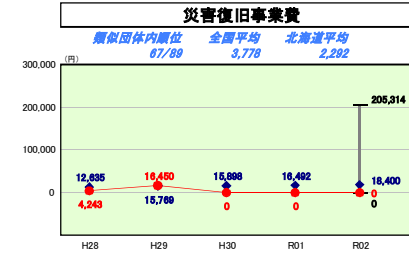
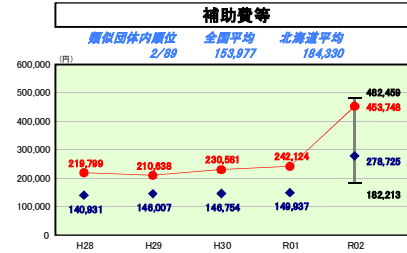
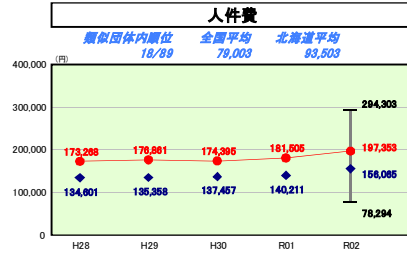
令和2年度

北海道大樹町

人口	5,451人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,337人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.99km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	8,829,978千円	実質負担比率	16.9	%
歳出総額	9,307,213千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
歳入取支	220,644千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	4,283,929千円			
地方債現在高	7,285,062千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・令和2年度の歳出決算総額は、住民一人当たり1,524千円(前年度比+312千円)となっている。
- ・補助費等の増は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響によるもの。
- ・普通建設事業費は、役場新庁舎の建設工事、防災行政無線デジタル化整備工事等が増額の主要因となっている。
- ・投資及び出資金の増は、航空宇宙関連事業における射場運営事業会社の設立に係る出資によるもの。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

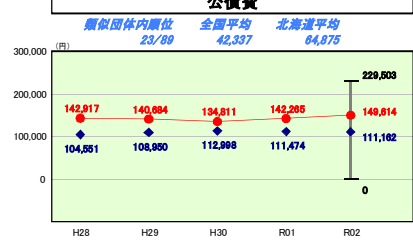
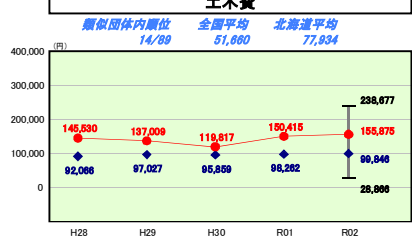
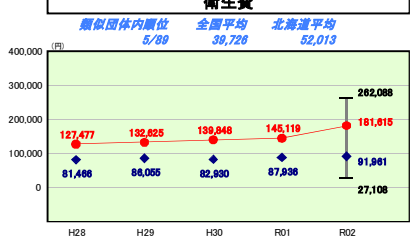
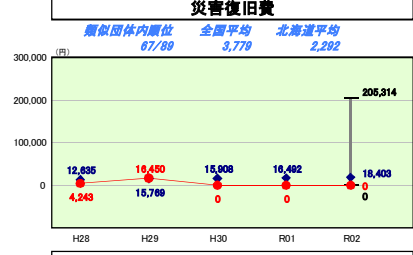
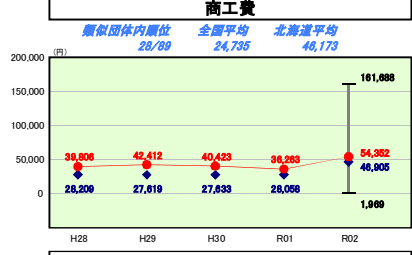
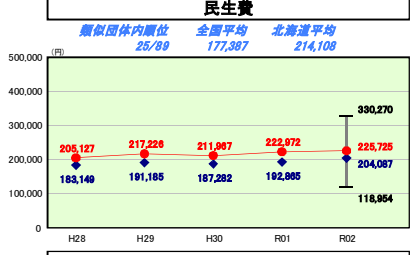
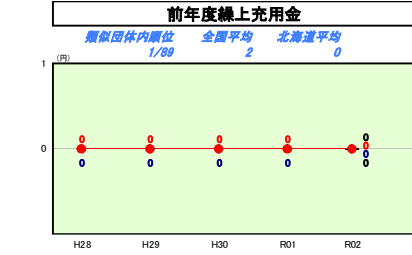
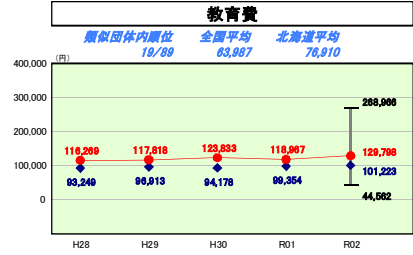
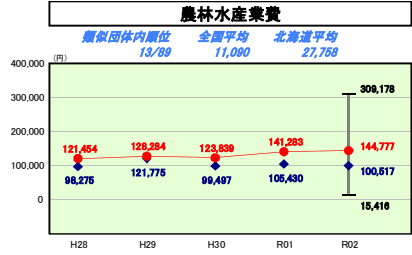
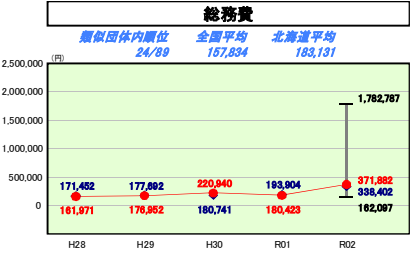
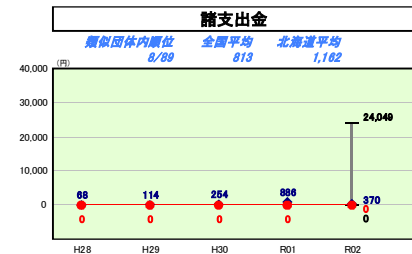
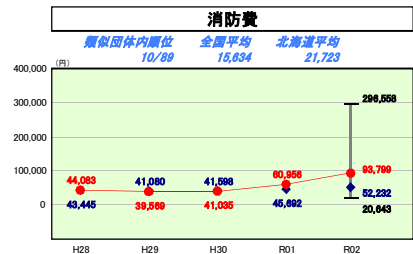
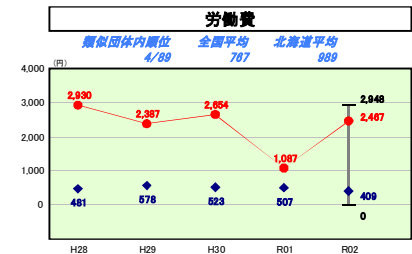
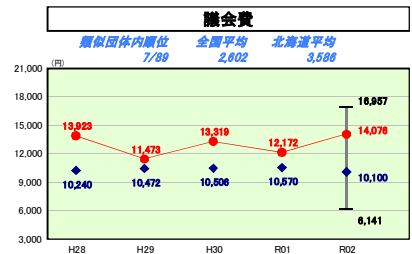
令和2年度

北海道大樹町

人口	5,451人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,337人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.99k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	8,829,975千円	実質負担比率	16.9	%
歳出総額	8,307,213千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	220,544千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	4,283,929千円			
地方債現在高	7,265,052千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

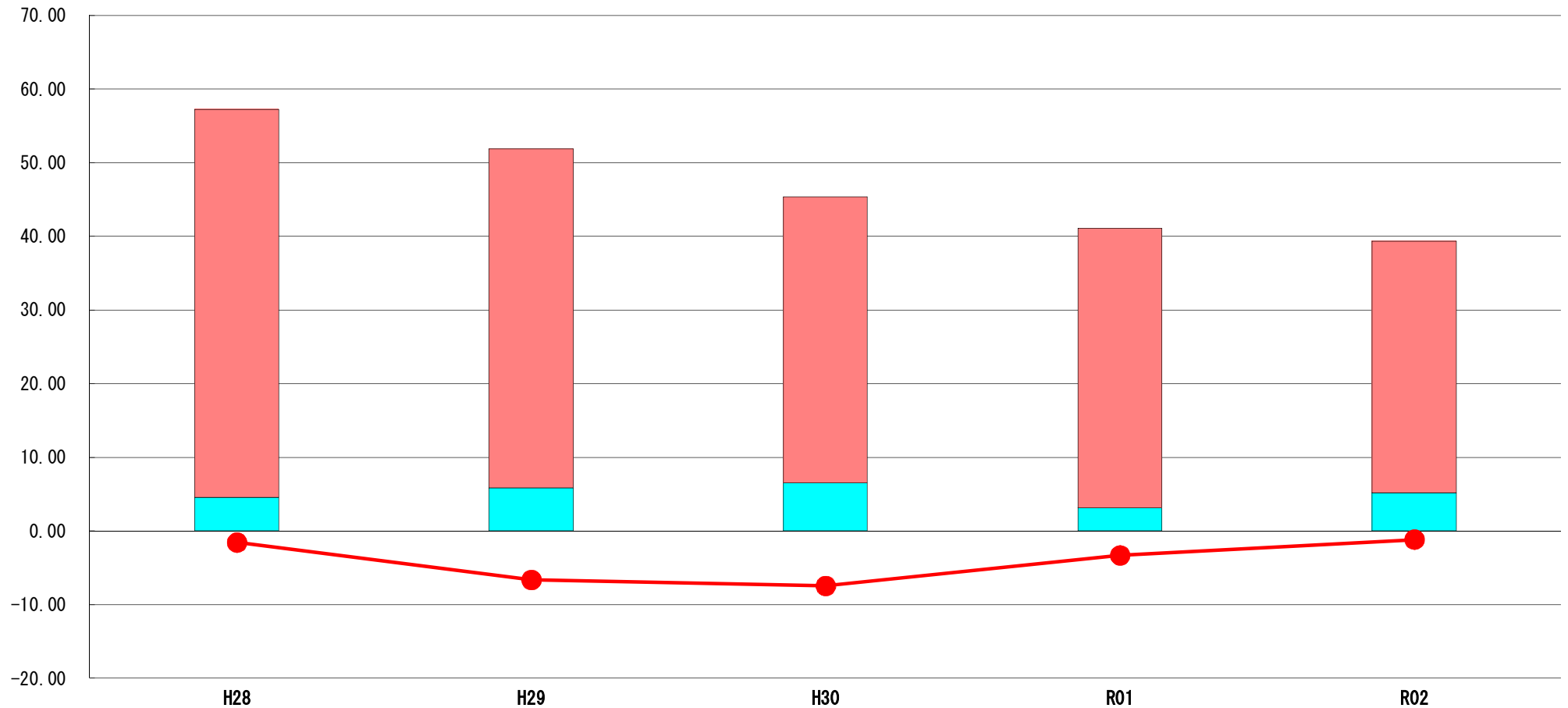
- ・総務費の増は、役場新庁舎の工事費、特別定額給付金等の増によるもの。
- ・衛生費の増は、一部事務組合への補助等の増によるもの。
- ・労働費の増は、雇用促進支援事業の実施によるもの。
- ・商工費の増は、新型コロナウイルス感染症対策(プレミアム付商品券発行事業、経営継続支援金事業)等の実施によるもの。
- ・消防費の増は、とちか広域消防事務組合負担金の増によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

北海道大樹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		52.70	46.09	38.85	38.00	34.20
 実質収支額		4.57	5.82	6.55	3.12	5.15
 実質単年度収支		▲ 1.55	▲ 6.62	▲ 7.43	▲ 3.28	▲ 1.18

分析欄

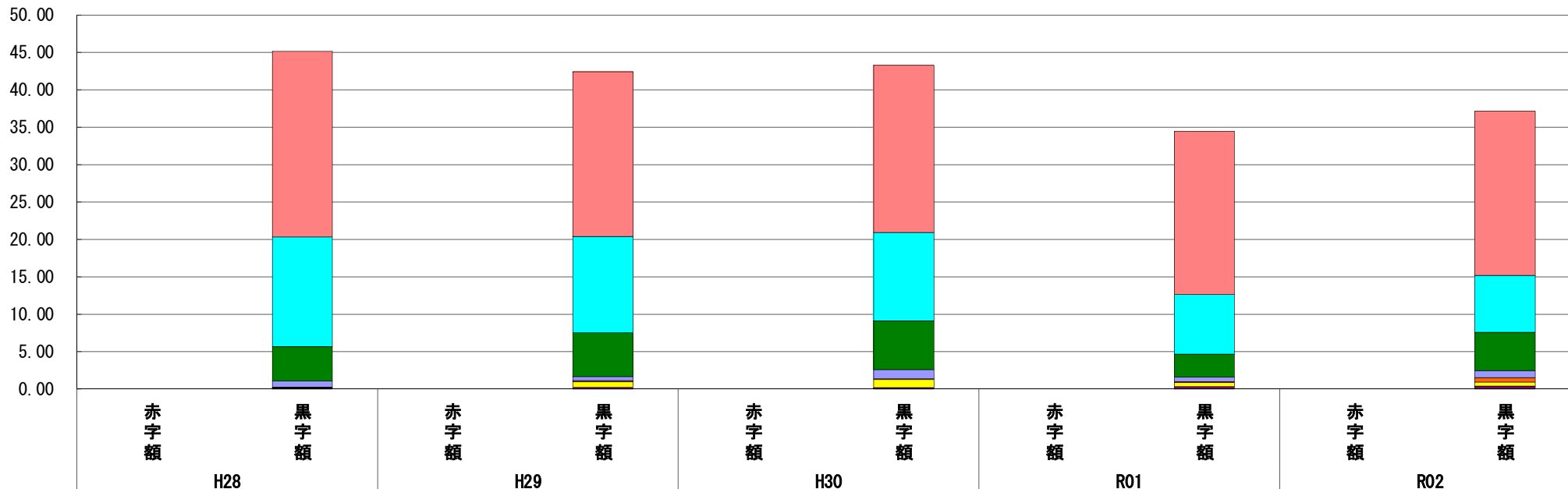
令和2年度については、前年同様、特別会計への繰出金、企業会計への補助費等の増により実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となった。
 今後、老朽化した公共施設に係る維持修繕等の経費増も見込まれることから、更なる財政の健全化に努め、持続的な財政運営が維持できるよう執行管理の徹底を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道大樹町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		24.77	22.01	22.34	21.78	21.90
国民健康保険病院事業会計		14.72	12.91	11.80	7.99	7.62
一般会計		4.56	5.81	6.55	3.11	5.15
介護保険特別会計		0.82	0.55	1.18	0.56	0.93
公共下水道事業特別会計		0.09	0.14	0.16	0.15	0.61
国民健康保険事業特別会計		0.03	0.75	1.03	0.53	0.50
介護サービス事業特別会計		0.11	0.23	0.18	0.30	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結対象団体において赤字額は発生していない。
 今後も、赤字額を発生しないように、各事業において行財政改革の取組みを継続し、将来を見通した持続可能な財政運営に努めていく。
 なお、町立国民健康保険病院事業における改築工事（平成24年度～平成27年度）に対する公営企業債の償還については、起債計画のとおり一般会計の負担を継続し、赤字が発生しないよう措置していく。

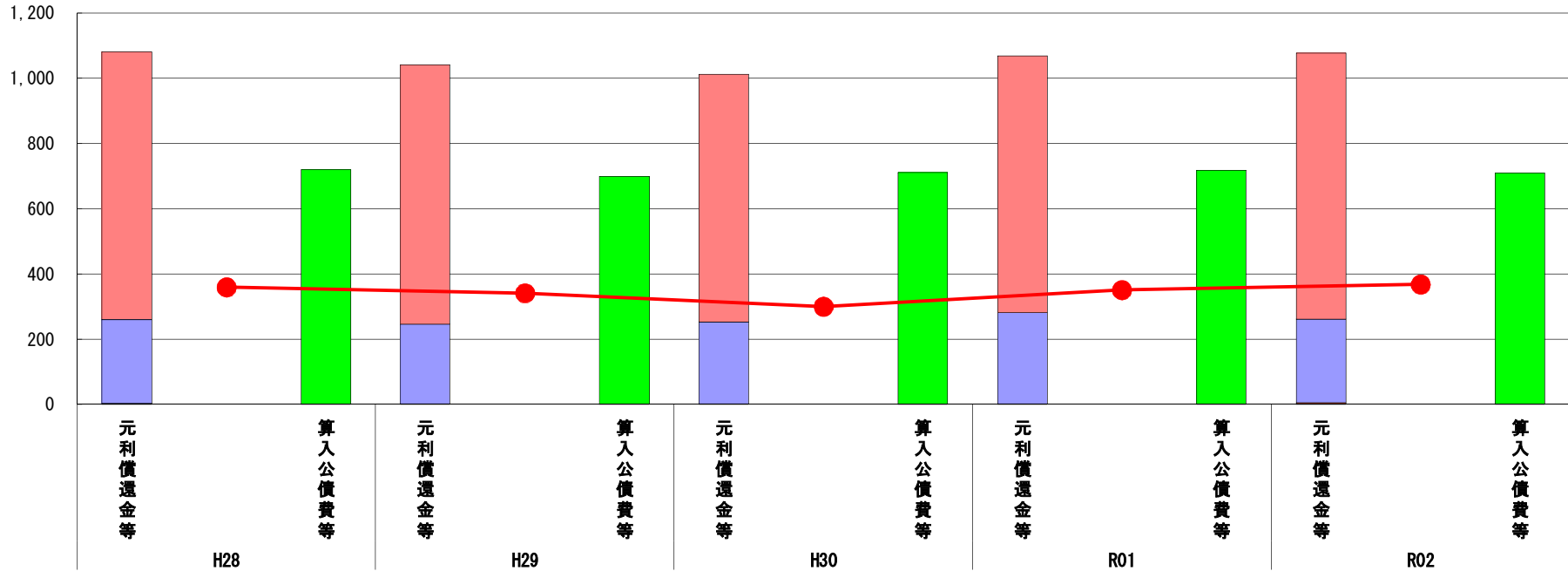
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道大樹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		820	795	759	786	816
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	244	251	280	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	0	0	0	4
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	2	3	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		720	699	711	718	710
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		360	342	301	351	368

分析欄
 公債費負担適正化計画等に基づく補償金免除線以上償還の実施や新規事業の抑制などにより、元利償還金は平成16年度のピーク時に比べ半減に近い償還額となっているが、今後、役場庁舎建設事業や老朽化施設の更新・統廃合等に要する起債額の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づく適正な施設のあり方を検討するほか、交付税措置の高い起債の選択等により実質公債費比率の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債を借入していないため積立していない。

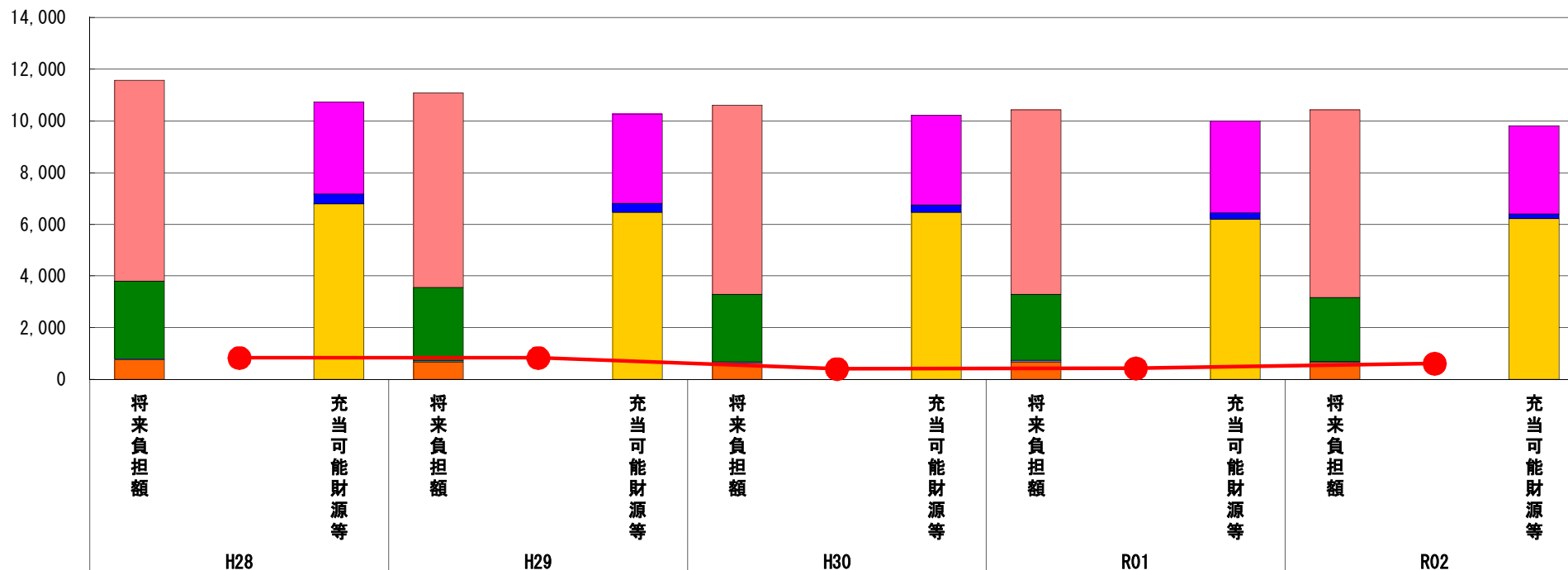
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道大樹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,781	7,533	7,334	7,130	7,265
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,006	2,844	2,612	2,561	2,473
	組合等負担等見込額		35	35	36	49	44
	退職手当負担見込額		753	675	635	683	647
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,559	3,449	3,467	3,558
充当可能特定歳入			387	339	289	243	198
基準財政需要額算入見込額			6,796	6,466	6,460	6,189	6,205
(A) - (B)	将来負担比率の分子		833	834	400	435	614

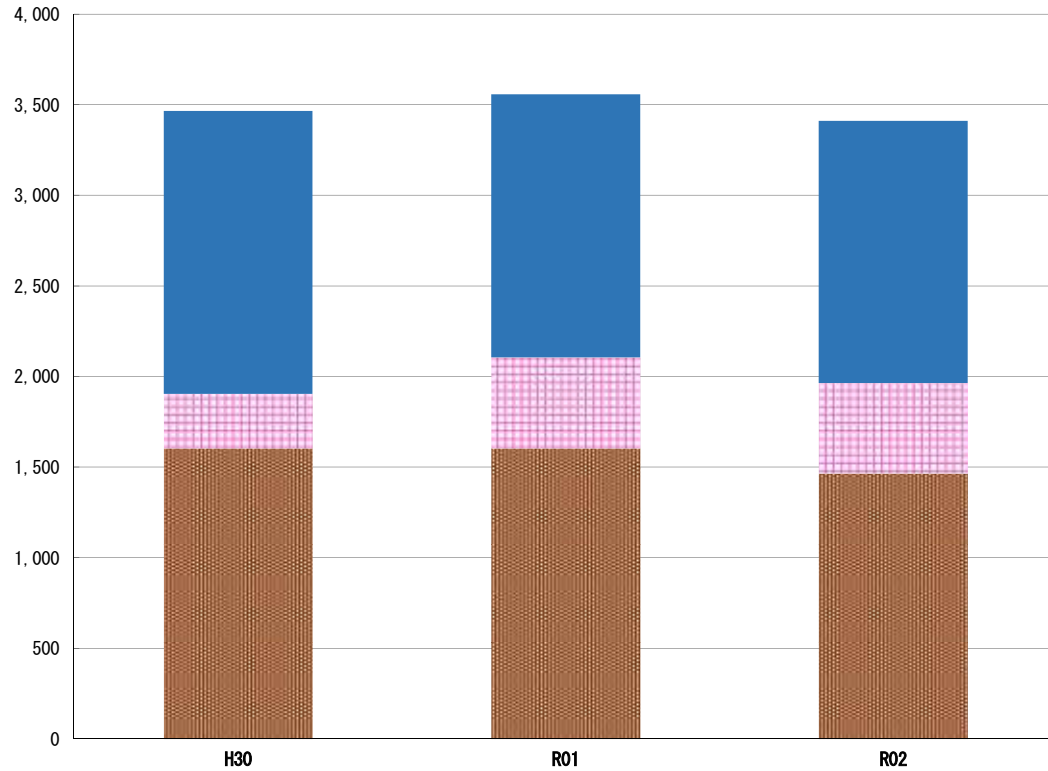
分析欄

高金利債の補償金免除繰上償還の実施や既往債の定期償還が進んでいること、また交付税措置率の高い起債の選択により、将来負担比率(分子)は減少傾向にあったが、新庁舎建設事業に係る公適債・過疎債、防災行政無線デジタル化整備事業に係る緊防債の発行等により、地方債現在高が増となった。
 今後も、老朽化施設等の更新に要する起債額の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等による施設の適正なあり方を検討・再検証し、かかる経費の平準化を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,604	1,605	1,465
減債基金		300	500	500
その他特定目的基金		1,563	1,453	1,447
公共施設整備基金		1,295	1,195	1,187
魅力あるまちづくり推進基金		147	124	116
地域福祉基金		112	114	115
森林環境贈与税基金		-	5	17
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	-	6
基金残高合計		3,467	3,558	3,412

令和2年度

北海道大樹町

基金全体

（増減理由）

投資的事業

令和2年度は、特定財源のない各種事業の財源として、公共施設整備基金17百万円、航空宇宙産業基地誘致対策基金5百万円、魅力あるまちづくり推進基金52百万円等を取り崩した

（今後の方針）

今後、特定財源のない投資的事業が見込まれることから、基金の取崩しは増えると想定される。当面は積立てが難しい状況だが、余剰金については財政調整基金や減債基金への積立てに努める。

財政調整基金

（増減理由）

投資的事業が重なったこと等により、財源不足が生じたことから繰入額が増え、残高が減となった。

（今後の方針）

令和4年度で投資的事業が区切りを迎えることから、以降は積立てに努める。

減債基金

（増減理由）

前年と比べて増減はなし

（今後の方針）

新庁舎建設や老朽化施設の更新が見込まれることから、今後は計画的に起債償還に充てる予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備に係る事業に充当
魅力あるまちづくり推進基金：ふるさと納税を原資としており、平成29年度からは使途を選択しての寄附を可能とした。使途は①魅力あるまちづくりの推進に関する事業、②公共施設の整備に関する事業、③航空宇宙産業基地の誘致に関する事業、④農林水産業の振興に関する事業、⑤農林水産業の振興に関する事業、⑥晩成温泉施設の整備に関する事業とし、各項目に対応した事業に充当する。

（増減理由）

特定財源のない公共施設の維持・運営にあたっては、公共施設整備基金を活用。ふるさと納税を原資とする魅力あるまちづくり推進基金については、指定された使途に応じ、各種事業の実施に充てている。

（今後の方針）

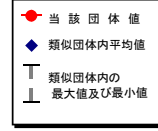
積立ての目標等の定めはないが、公共施設整備基金については、公共施設等総合管理計画等に基づき適正な管理に努める。魅力あるまちづくり推進基金については、指定用途の事業に充てるため使用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

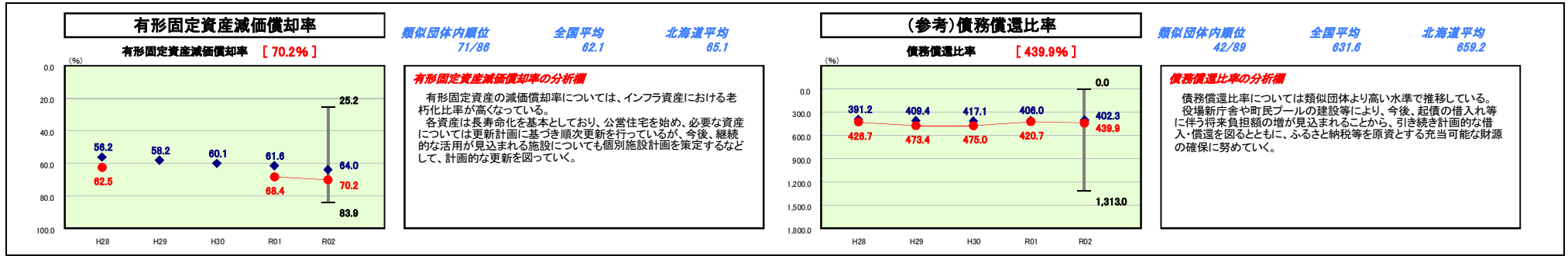
令和2年度

北海道大樹町

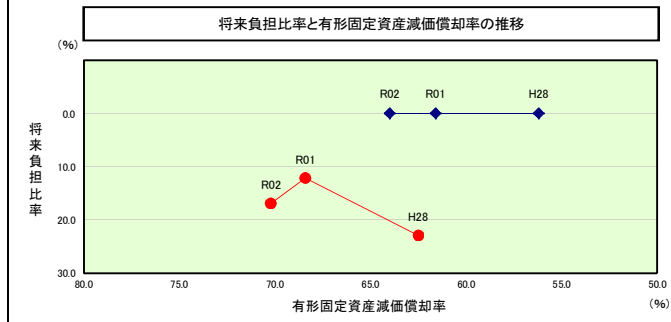
人口	5,451人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,337人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	815.68km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	8,529,975千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	8,307,213千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	220,644千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	4,283,929千円		
地方債現在高	7,265,052千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



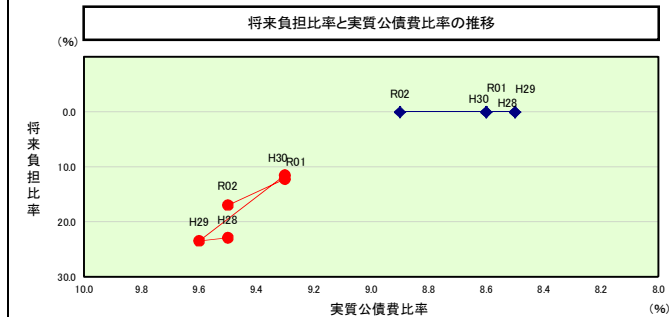
分析欄

将来負担比率は過去の起債償還が進む一方、役場新庁舎建設事業の開始に伴う新たな起債の借入れにより対前年度比で4.7ポイントの増となった。令和3年度の新庁舎建設工事の本格化、町民プール建設事業など、一時的に起債の借入れが増える見込であることから、総合計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、各種事業を計画的に進めていく。また、有形固定資産の減価償却にあつては、長寿命化を基本としつつ、各資産の個別施設計画を策定し、計画的な更新を図っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	22.9			12.2	16.9
	有形固定資産減価償却率	62.5			68.4	70.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0			0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2			61.6	64.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費率共に類似団体の平均値と比べ高くなっており、両数値とも減少傾向で推移してきたが、公共施設の更新等に係る起債の借入れにより、今後は一時的な増加が見込まれる。起債については計画的な借入れに努めるとともに、引き続きそれぞれの比率に留意していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	22.9	23.4	11.5	12.2	16.9
	実質公債費比率	9.5	9.6	9.3	9.3	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

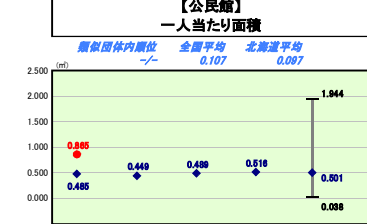
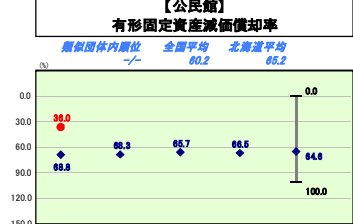
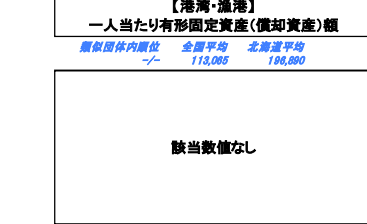
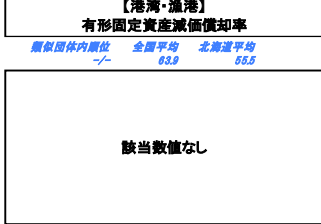
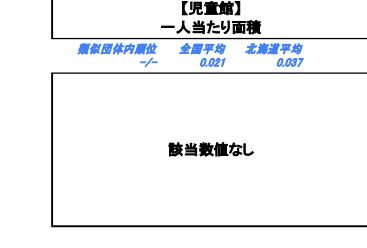
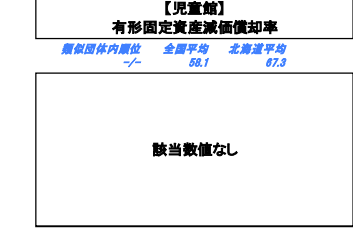
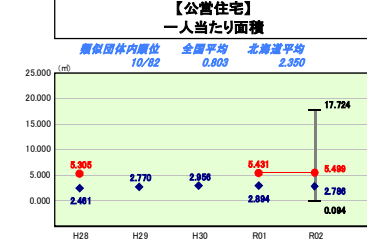
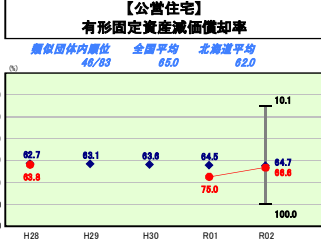
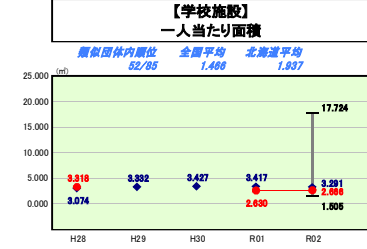
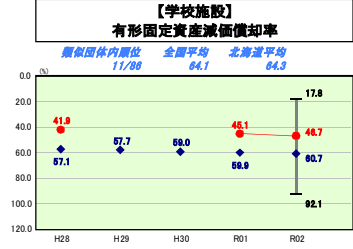
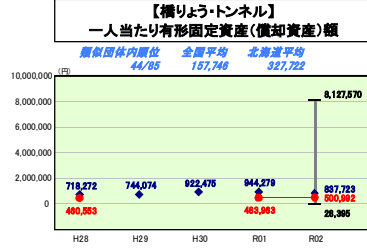
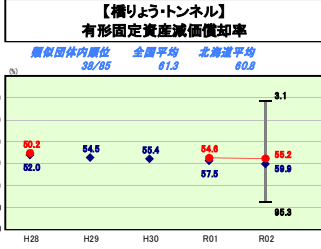
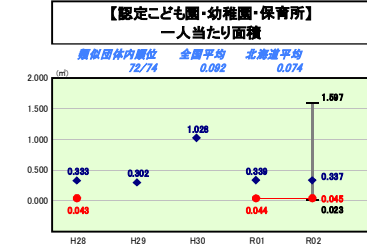
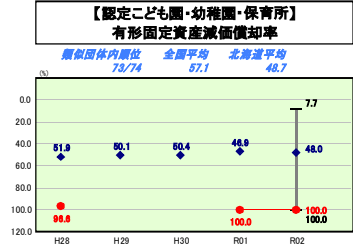
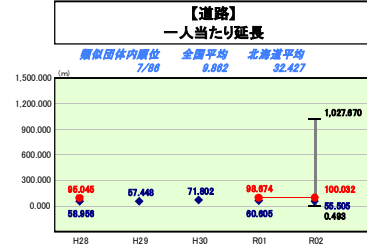
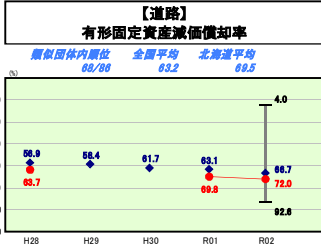
令和2年度

北海道大樹町

人口	5,451人(03.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,337人(03.11現在)	通商実赤字比率	-%
面積	816.66km ²	実質公費比率	9.5%
入居総額	8,529,976千円	実費負担比率	16.9%
支出総額	8,307,213千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実収支	220,644千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	4,283,529千円		
地方債残高	7,265,052千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっていった公営住宅は、令和28年度から令和2年度における建替(建設5棟、解体16棟)により大きく減少した。その他、償却率の高い道路については、道路延長が平均より長いことから、計画的な更新を進めることが必要。認定こども園については、耐用年数を経過したものの、問題なく使用することができる状況であることから、長寿命化を図りつつ使用していく。学校施設の減価償却率が低くなっているのは平成21年度に小学校を改装したことによるもの。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

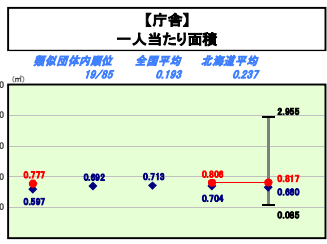
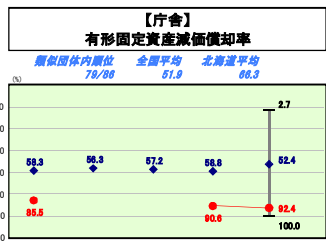
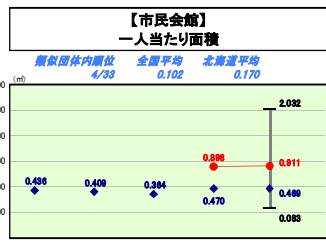
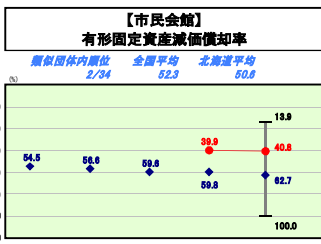
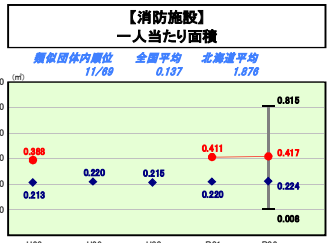
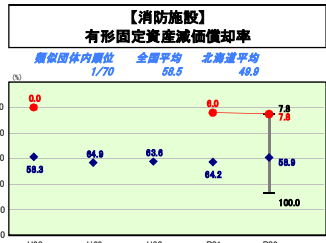
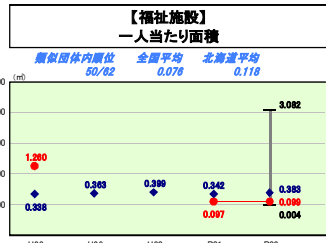
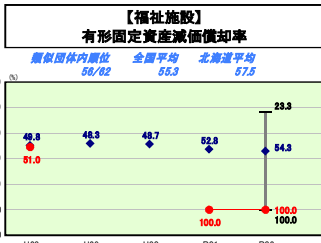
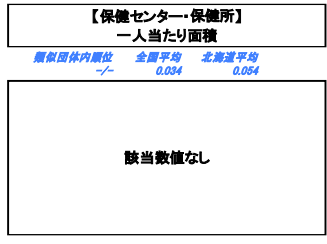
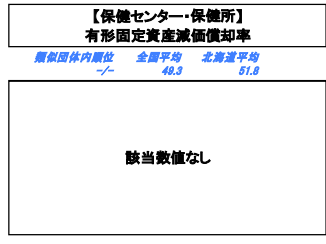
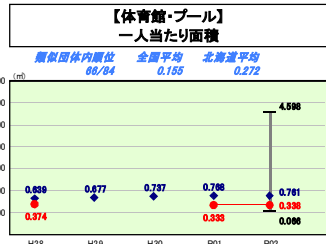
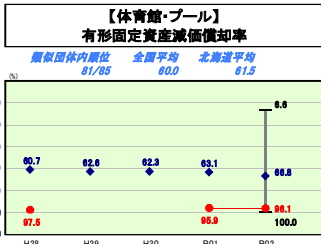
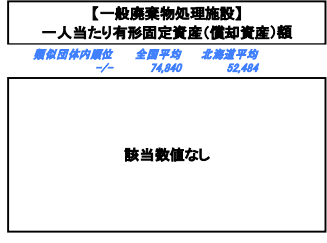
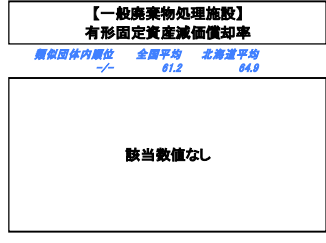
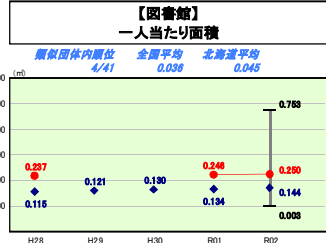
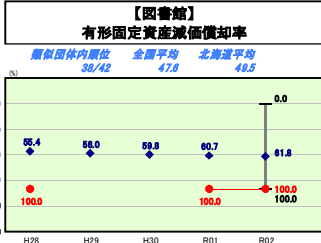
令和2年度

北海道大樹町

人口	6,451 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,337 人(03.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	816.66 km ²	実質負債比率	9.5 %
歳入総額	8,529,976 千円	実質赤字比率	16.9 %
歳出総額	8,307,213 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	220,644 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	4,283,629 千円		
地方債残高	7,265,062 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
類似団体と比較して、庁舎、図書館、体育館・プールの有形固定資産減価償却率が特に高いが、役場庁舎については令和2年度・令和3年度において替替えを進めているところであり、プールについても令和3年度において替替えを予定している。図書館については耐震強度不足のため、別施設において仮運営をしており、他施設の更新状況等も勘案して更新の検討を進めていく。また、その他の施設も全体的に老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を基本としつつ、交付税措置のある起債や補助金等を活用し、費用の低減を図っていく。